

2010年度高校新卒者の就職内定状況等（9月末現在）について（談話）

2010年11月16日

日本高等学校教職員組合（日高教）
教文部長 佐古田 博

厚生労働省は11月16日、来春卒業する高校新卒者の就職内定状況等（2010年9月末現在）を発表しました。あわせて、大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10月1日現在）を発表しました。今回の発表は、高校新卒者に関しては、9月16日の就職選考開始後初めての内定状況を示すものとして注目されます。

それによると、高校新卒者の求職者数174,526人に対する就職内定者は70,910人で、内定率は40.6%となっており、前年同期を3.0ポイント上回りました。求人倍率は0.87倍で、前年同期を0.02ポイント下回っています。大学卒業予定者は、就職内定率が57.6%と前年同期を4.9ポイント下回っています。内定率は1996年度の調査開始以来、過去最低水準なるとしてあります。

高校新卒者について、厚生労働省は「求人倍率は低下するものの、内定率は上昇」としてあります。内定率が上昇したことは、学校現場や行政等の努力のあらわれとして喜びたいと思いますが、新卒者の就職環境が引き続ききびしい状況にあることは明らかです。

高校新卒者の内定率は、前年同期は37.6%で、一昨年度の同期から実に13.4ポイントも下回るという、かつてないきびしい事態でした。そこからの3ポイント上昇であり、それでも一昨年同期に比べると10ポイント以上の下落というきびしさは依然として続いています。9月末現在の内定率が30%台に落ち込んだ2002～05年頃と変わらない状況です。また男女別にみると、男子の46.3%に対して女子は33.0%という低い水準です。その差は13.3ポイントと昨年同期の11.3ポイント差からさらに拡大しており、学校現場の「女子の就職がきびしい」という声が内定率の低さとして裏づけられたといえます。

都道府県別にみると、沖縄（9.0%）、北海道（17.2%）、宮城（27.5%）、青森（29.9%）、熊本（30.9%）など、従来から内定率が低い北海道・東北地域や九州地域がきびしい内定状況となっています。

以上の点から考えて、高校新卒者の就職状況は改善されておらず、「史上最低」といわれる大学生も含め、実効ある就職支援策を強力にすすめる必要があります。

第1に求めたいのは、政府の新卒者雇用対策の強化です。

新卒者雇用対策では、政府もようやく重い腰を上げ、9月10日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」において、新卒者雇用に関する緊急対策を打ち出し、その後の新成長戦略実現会議で進捗状況を点検しています。そこではキャリアカウンセラーの増員、ジョブサポーターの倍増など、人的配置の強化と「中小企業採用力強化事業」の拡充などが盛り込まれています。

人的配置の強化は、求人開拓や個別支援の面で学校現場からも期待の声があり、就職保障にあたる学校現場の支援とあわせていっそうの充実を求めます。また、緊急対策として新卒者と「採用意欲の高い中小企業」のマッチング機能の強化をうたっていますが、体力の弱い中小企業を支援するいっそうの支援策が必要です。例えば、既卒者を新卒卒で採用する企業への奨励金やトライアル雇用の奨励金など企業への補助金を中小企業向け施策とするなど、中小企業の求人を下支

えることが必要です。

第2に、体力のある大企業が積極的に求人を出し、雇用に関する社会的責任を果たすことを強く求めます。

2009年度卒業生の企業規模別求人状況（3月末）をみると、前年度に比べていずれも求人数を減らしていますが、29人以下が▲24.8%、30～99人の▲37.9%に対して、500～999人が▲50.0%、1000人以上▲46.4%となっているように、大企業ほど求人を減らしています。

1998年から2008年の10年間に209.9兆円から428.7兆円と、219兆円も急膨張させた内部留保の一部を取り崩すだけで多数の労働者を雇用できます。内部留保を社会と労働者に還元し、行きづまった日本経済の立て直しに努力することこそが企業の社会的責任です。

新卒者の就職難が重大な問題であり、解決しなければならないという社会的関心と世論が高まっています。こうした動きを受けて、高木文部科学大臣は新卒者の採用枠拡大と過熱した就職活動是正を目的とした、大学・経済界・政府の三者協議を11月22日に行うことを明らかにしました。私はこうした動きを歓迎し、その推移を注視したいと思います。そして、高校新卒者に対する就職支援の強化を求めるとともに、日高教は高校生の就職保障に向けて運動のいっそう発展をめざして努力します。

以 上